

# 16 持続可能な地域公共交通の再生・維持について

【国土交通省】

## 長野県の状況

### ● 持続可能な社会を支える地域公共交通の再構築が急務

- ・ 少子化・人口減少の急速な進行などにより利用者・収入が激減する中であっても、公共交通は地域生活には欠かせない存在
- ・ 事業者の経営努力や国等の支援制度を活用しても、燃料価格高騰、担い手不足・高齢化が重なり事業継続は予断を許さない状況
- ・ 持続可能な地域公共交通の実現に向けては、これまで以上に「行政の積極的な関与」が必要

#### 取組

#### ○ 地域公共交通の維持・確保

- ・ 極めて厳しい経営環境にある交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用してこれまで様々な支援を実施（車両維持に要する経費の支援、燃料価格高騰への支援等）

#### ○ 公共交通の維持に県が積極的に関与

- ・ 令和3年11月に長野県公共交通活性化協議会を設置し、国、県、市町村、交通事業者、利用者代表などにより持続可能で最適な地域公共交通の構築に向けた検討を開始
- ・ 令和5年4月から県の組織体制を強化するため、交通政策局を設置し、交通政策を総合的・一体的に推進
- ・ 県民や観光客の移動の利便性向上を図るため、公共交通機関のキャッシュレス決済導入支援や公共交通情報のオープンデータ化を実施

#### ○ 地域鉄道事業者が実施する施設整備への支援

- ・ 地域における生活の足として重要な役割を担う地域鉄道を維持し安全輸送を確保するため、鉄道事業者が行うレールやマクラギ等の施設整備に対し支援を実施

■ 地域鉄道事業者への支援額の推移(実績額、R5は見込み)

(単位:百万円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
合 計	245	105	108	172	103	102	94	144	155	225	
地域鉄道事業者	長野電鉄株	75	52	62	52	42	76	65	64	46	55
	しなの鉄道株	56	5	28	51	41	10	14	11	49	100
	上田電鉄株	24	30	3	31	2	8	15	32	21	27
	アルピコ交通株	90	18	15	38	18	8	-	37	39	43

#### ○ 緊急的な支援も随時実施

木マクラギの腐食を原因とする、しなの鉄道脱線事故(R5.6.12)を受け、緊急対策として側線のマクラギのコンクリート化を行うこととし、要する経費に対して県も支援を実施。

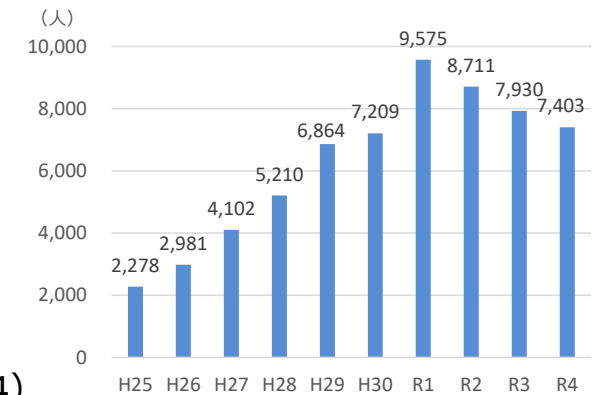
【予定】R5:8,333千円、R6:22,500千円

→急速に老朽化が進む鉄道施設に対し、  
行政による十分な支援が必要

## 課題

- 新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰の影響等に加え、運転手不足が深刻化し、**地域公共交通は危機的な状況**
- 運転免許の自主返納者を含む高齢者や学生が、**自家用車に頼らずとも移動できる環境整備が急務**
- 人口減少や高齢化が著しく公共交通機関が十分でない**中山間地や過疎地において**は、**地域の実情を踏まえた移動手段の確保が必要**
- 利用者の大幅な減少により、**ローカル線の利便性や持続性が損なわれる可能性**
  - ・ J R 西日本から大糸線の持続可能な方策検討の申入れ (R3.12)
  - ・ 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律が成立 (R5.4)

運転免許の自主返納状況



(出典：令和4年交通統計より長野県交通政策課作成)

## 提案・要望

### 1 地域公共交通の維持のための抜本的な支援制度の構築及び充実

地域公共交通は、地域住民の通院・通学・通勤などの日常生活に必要な移動手段であるが、交通事業者の経営状況は極めて厳しい状況であることから、交通事業者が実施している公的性質を有する運賃割引に係る支援制度の構築及びDX・GX投資などの設備投資に係る支援制度の充実を図るとともに、十分な予算額を確保すること

また、地域公共交通を支える交通事業者の人材不足問題を解消するため、多様な人材が働きやすい環境の整備や、人材確保のための支援制度を充実すること

さらに、将来にわたって地域住民の移動手段の確保、交通事業者の経営安定化に寄与する事業等を実施するため、地方自治体が柔軟に活用できる基金を造成するなど安定的かつ恒久的な財政支援の仕組みを構築すること

### 2 地域鉄道の維持・確保に向けた抜本的な支援

国鉄分割民営化が地方に与えた影響、分割方法の妥当性等を改めて検証し、ローカル鉄道を路線単位で縮小均衡させるのではなく、国の交通体系の根幹である全国的な鉄道ネットワークのあり方そのものについて、国の責任において議論し方向性を示すこと

また、地域鉄道は地域の暮らしを支えるとともに、観光など地域振興に寄与する極めて公共性の高い社会インフラであることを踏まえ、レールやマクラギなどの鉄道施設の維持管理や更新に要する経費について十分な予算額を確保すること

さらに、JRからの経営分離に伴い並行在来線が引き受けた過大設備のスリム化に要する経費の支援制度の創設や、JRと並行在来線との間で相互直通運転が行われることにより必然的に採用が求められる交通系ICカード導入に要する経費の十分な予算額を確保すること